

CDI 中国「大健康」月報

(第 27 号: 2025 年 9 月 21 日～2025 年 10 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

医療保険監督「実施細則(草案)」が意見募集

国家医療保障局は、「医療保障基金使用監督管理条例実施細則(草案)」に関する意見募集を開始し、提出期限を 2025 年 10 月 7 日と定めた。本細則は、既存の「医療保障基金使用監督管理条例」を具体化し、より精緻で体系的な監督体制を構築することで医療保険基金の適正利用と効率的な運用を図ることを目的としている。

草案では分解入院・架空入院・過剰診療など、10 類型の違反行為を明確に列挙しそれぞれに対して具体的な定義を示している。

たとえば「分解入院」とは短期間に同一疾病で複数回入院する行為を指し、病状変化がある場合を除くと定義されている。これにより監督当局が違反行為を判断する際の基準が明確化された。

さらに、草案は「信用管理」と「インテリジェント監視」という新たな監督メカニズムの導入も打ち出している。

定点医療機関および被保険者の信用評価体系を構築し重大な信用失墜が確認された場合には、検査頻度の増加や受診制限などの制裁措置を講じる可能性があるとした。これにより医療保険基金の不正利用防止とガバナンス強化が一層進むことが期待される。

『薬監局・衛健委・中医薬局による 中薬注射剤の上市後研究・評価の加速に関する公告(意見募集稿)』を公表

国家薬監局は国家卫生健康委・国家中医薬局とともに 2025 年 9 月 19 日「薬品上市許可持有人による中薬注射剤の上市後研究・評価の加速を一層推進する公告(意見募集稿)」を公布し 11 月 9 日まで社会から意見を募集する。

本公告は『薬品管理法』施行前に上市された中薬注射剤を対象とし MAH が主体责任を果たすこと、また『国家基本医薬品目録』および医療保険目録収載品目を優先して上市後研究を実施し、安全性と有効性を確認することを明確にしている。

『超低価格落札』と内巻競争が地方の医薬品企業を圧迫

江西潤沢薬業の破産は、集中調達における「超低価格落札」がもたらすリスクを浮き彫りにした。

同社は江西省を代表する大輸液メーカーであり 2024 年に南昌市医療連盟の集中調達で塩化ナトリウム注射液を 1 袋 1.05 元というこれまでの最低価格の半値で落札し、

市場シェア拡大を狙った。だが、この極端な低価格が採算を圧迫し 2025 年 2 月に生産を停止、6 月には破産清算に至った。負債は深刻で給与や税金の滞納も発生している。今回の事例はいわゆる「内巻」的な価格競争の弊害を象徴している。

国家医療保障局は 2025 年 7 月の国務院記者会見で「反内巻」を提唱し、第 11 回集中調達案において合理的入札を促す仕組みを強化した。

記事は、集中調達の本来の目的は市場の安定と患者利益の確保にあると指摘し、企業は無謀な低価格競争ではなく品質で競うべきだと警鐘を鳴らす。潤沢薬業の破産は医薬品供給の安定にも影響を及ぼす可能性があり、政策実行において競争と持続性の均衡を取る重要性を示している。

病院管理

上場企業が北京で大型総合病院を建設

北京京東方病院(下図参照)は、京東方科技集団が投資・建設を担うスマート IoT 病院の本院であり、2026 年の開院を予定している。同院は北京市房山区に位置し、総投資額は約 53 億元、延べ床面積は約 33 万平方メートル、計画病床数は 1500 床(うち一期は 1000 床)を見込む。プロジェクトは 2020 年に北京市重点プロジェクトに指定され、2023 年に正式認可、2025 年には主体構造の上棟が完了した。



プロジェクトは 2020 年に北京市重点プロジェクトに指定され、2023 年に正式認可、2025 年には主体構造の上棟が完了した。

華西病院が全国初の複合手術を達成

四川大学華西病院の心臓大血管外科チームは、まれな複雑心血管疾患を有する 28 歳患者に対し、全国初となる複合手術を成功させた。

患者は大動脈基部瘤、大動脈弁重度閉鎖不全、右位大動脈弓、そして Kommerell 憩室(左図参照)など複数の血管奇形を併発していた。手術は 9 時間に及び、Bentall 手術、憩室切除、血管再建を組み合わせ、



深低温循環停止などの先端技術を用いて実施された。術後経過は良好で、患者は退院し日常生活に復帰している。

この症例は国内未報告であり、華西病院が心臓外科領域において高度かつ革新的な技術力を有することを示すものである。

蘇州太倉市の大規模病院が試運転開始

太倉市婁江新城医院（瑞金医院太倉分院、左図参照）は、2025 年 10 月 10 日より外来の試運転を開始した。

初期段階ではオンライン予約のみに対応し、予約枠は月曜から金曜の終日と土曜午前（8:00～11:00、13:30～16:00）をカバーする。試運転期間（10 月 10 日～31 日）は



診察券発行手数料を免除し、市民の受診利便を高める方針である。

所在地は太倉市上海東路 666 号で、現時点では救急外来を開設しておらず、緊急症例は周辺医療機関へ転送する体制を取っている。

基層医療の市場需要が拡大

国家衛生健康委など三部門は 2025 年、『緊密型県域医療共同体の情報化機能指針』を印発し、地域医用画像、心電診断、検査、病理など七大センターの構築を求めた。指針は機器連携の標準を明確化し、基層医療の情報化と標準化を推進するものである。本政策は設備更新事業と連動しており、広東省や江蘇省など複数の地域で億元規模の調達案件が相次いで発出された。政府は 2027 年までに全国の医療共同体を全域カバーする目標を掲げている。

データによれば、2024 年末時点で県級病院の設備調達額は前年同期比 22.6%増へと転じ、市場はマイナス成長を脱して短期需要が急増している。こうした動向を受け、業界は販売チャネルの先行獲得を支援する目的で『ミリオン規模医療機関の医療機器・消耗材配置プロフェッショナルガイド』を策定した。

同ガイドは 30 種類の医療機関における機器配置基準を体系化し、たとえば県級病院が三級病院へアップグレードする際の機器要件を整理、差別化提案を可能にするものである。

本政策と市場の動きは、政策ドリブンの潮流が続く中で、集採や DRG による費用管理といった課題に対応するための実務的ツールの必要性を示している。基層医療機器市場は、これにより高速成長局面へと移行しつつある。

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)技術が湖北省腫瘍病院に導入へ

湖北省腫瘍病院は 2025 年 9 月 23 日 BNCT 技術導入に関する第 3 回ビジネス協議を実施し、湖北省 BNCT 医療研究センターの建設を計画した。本プロジェクトは「第 15 次五カ年」重点建設プロジェクトとして推進され、省衛生健康委、省発展改革委、省財政庁の支援を受けている。中礪医療と華礪中子の 2 社が最終交渉段階に入っており、導入体制の具体化が進む。BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）は、ホウ素薬剤を腫瘍細胞に集積させたうえで中性子線を照射し、がん細胞を選択的に破壊する先進治療である。頭頸部腫瘍をはじめとする難治性がんに対して高い有効性を示すことが報告されている。同院は「院企共建」モデルを採用し、技術と装置の共同導入を通じて、湖北省の腫瘍医療水準を引き上げ、医療・教育・研究の高品質な発展を促す方針である。

BNCT は国際的には実装が進む一方、中国ではなお初期段階にある。今回の導入は、公立病院での臨床応用拡大を後押しし、患者に新たな治療選択肢を提供する重要な一歩となる。

医薬品

創薬のライセンスアウト取引の光と影

医薬魔方のレポート分析によれば、中国の創薬ライセンスアウト取引は近年爆発的に増加している。

取引総額は 2021 年の 134 億ドルから、2025 年上半期には 618 億ドルへと拡大した。一方で、一次市場での資金調達額は 152 億ドルから 18 億ドルに急減し、「海外展開」が企業にとって新たなキャッシュフロー源となっていることが明らかになった。

取引構造にも変化が見られ、2024 年には前臨床および初期臨床段階の案件が全体の 79%を占めた。グローバル製薬企業が中国発の創薬技術をより高く評価し、早期段階から提携を進めていることがうかがえる。

一方提携後の運用面には依然として課題が多い。データ共有の制約やコミュニケーション効率の低下などにより、中国企業の国際交渉力やコンプライアンス体制の脆弱さが浮き彫りとなっている。

報告書は BD(ビジネスディベロップメント)チームの役割強化を重要課題として挙げ、KPI 制度の整備や経営陣の支援体制の強化が取引効果を最大化する鍵になると指摘している。

恒瑞医薬、PD-1 アゴニスト抗体を展開し自己免疫疾患を標的化

恒瑞医薬は 2025 年 9 月 25 日、PD-1 アゴニスト抗体に関する特許を公開した。出願日は 2025 年 3 月 18 日で、自己免疫疾患の治療を目的としている。前臨床データによれば、本抗体は in vitro および in vivo モデルのいずれにおいても、イーライリリーが開発を中止した Peresolimab を上回る活性を示した。特に CMV メモリー試験では CD8 T 細胞の抑制効果に優れ、移植片対宿主病(GvHD)およびコラーゲン誘導関節炎(CIA)モデルでの症状緩和率は 100%に達したという。

業界動向と比較すると、AnaptysBio の Rosnilimab が関節リウマチの第 2b 相試験でブレイクスルーを示すなか、恒瑞医薬の新規抗体は金賽薬業に続く国内の重要布陣となる可能性がある。

PD-1 アゴニスト領域は、これまでの腫瘍免疫から自己免疫疾患への応用へと重心を移しており、過剰な免疫応答を抑制して症状を緩和する治療戦略が主流になりつつある。

恒瑞医薬の開発進展は、中国企業が革新的標的領域で示す追随力と技術水準を体現している。今後の臨床検証が順調に進めば、関節リウマチなどに対する新たな治療オプションとなり、世界の自己免疫疾患治療パイプラインを拡充する可能性がある。

ベーリンガーインゲルハイム、原薬の中国本地化生産を開始

ベーリンガーインゲルハイムは 2025 年 10 月 13 日、主力糖尿病治療薬オウタニン® (リナグリプチン) の中国本地化生産計画を発表した。生産は上海張江のヒト用医薬品生産拠点(下図参照)で行われる予定であり、同社の中国における戦略深化に向けた重要な一歩となる。この取り組みは、商業運営中心から産業チェーンの垂直統合へと事業構造を拡張するもので、本地化生産により医薬品供給の安定性とアクセス性が高まり、中国の患者により迅速に恩恵をもたらすことが期待される。同社は生産拠点の設備更新と能力最適化を進め、アジア太平洋地域における中核供給ハブとしての地位を一層強化する方針を示した。今回の計画は、ベーリンガーインゲルハイムの中国進出



30 周年にあたる節目の年に発表されたものであり、同社のグローバル戦略における中国市場の位置づけを明確にするものでもある。今後 5 年間で中国に 50 億元以上を研究開発へ投資し、「中国キープレイヤー」戦略のもと、中国をグローバル早期開発ネットワークに組み込み、革新的治療を「ゼロタイムラグ」で導入することを目指す。

HBsAg 持続クリアランス療法が初承認

2025 年 10 月 11 日、特宝生物の中核製品パイグビン(ポリエチレングリコール化インターフェロン α -2b 注射液)が国家薬監局の承認を取得した。今回の承認により、「核酸(ヌクレオシド/ヌクレオチド)類似体との併用による特定成人慢性 B 型肝炎患者に対する HBsAg 持続クリアランス」という新たな適応症が追加された。

石薬集団の GLP-1 新薬「依達グルチド α 」が減量用途で上市申請、NMPA が受理

2025 年 10 月 13 日、石薬集団は依達グルチド α 注射液の新薬上市申請が国家薬監局に受理されたと発表した。本剤は治療用バイオ製剤 1 類の新薬として申請されており、適応は過体重または肥満成人に対する長期的な体重管理である。

依達グルチド α はヒト由来 GLP-1(インクレチン)Fc 融合タンパクに基づく週 1 回投与製剤で、食欲抑制と摂取量減少を通じて体重を低下させるほか、血糖濃度依存的な降糖作用を示し、心血管および代謝指標の改善効果も期待されている。

国産標的核薬 XTR008 が第 III 相で成功、疾病リスクを 86%低減

先通医薬は 2025 年の ESMO(欧州臨床腫瘍学会)で、XTR008 の第 III 相臨床試験データを発表した。これは国産初の治療用放射性核種結合薬(RDC)による第 III 相研究であり、消化管および膵の神経内分泌腫瘍を対象としたものである。

結果として、XTR008 群の無増悪生存期間(PFS)中央値は 24.77 か月で、対照群の 5.78 か月を大きく上回り、疾病進行リスクは 86%低下した。客観的奏効率は 55.6%、病勢制御率は 94.9%で、安全性も良好と報告されている。

本研究は ESMO のブレイクスルー・アブストラクトに選出され、『Annals of Oncology』に掲載された。今回の成果は、中国における RDC 開発が国際的水準に到達しつつあることを示す重要なマイルストーンと位置づけられる。

医療機器

医療機器企業が上場へ

丹娜生物は中国証券監督管理委員会の承認を受け、北京証券取引所への上場が正式に決定した。同社は侵襲性真菌症の早期診断に特化しており、2025 年上半期の純利益は 5620 万元に達し、前年同期比で 20%を超える増加を記録した。ニッチ領域における高い成長潜在力を示している。

丹娜生物は天津で設立され、中国初の侵襲性真菌症に対する統合検査ソリューションを提供する企業である。2022 年の市場シェアは約 30%に達し、全国 1100 を超える医療機関に製品が導入されている。そのうち 800 以上は三級病院であり、高度医療機関への浸透が進んでいる。研究開発チームは首席科学者・周沢奇氏が率い、院士工作站および重点実験室を備えた研究基盤を有する。強固な技術プラットフォームが継続的な製品革新を支えている。財務面では、2022 年から 2024 年上半期にかけて売上高が堅調に増加し、親会社株主帰属純利益は 4462 万元から 3857 万元へ推移したものの、2024 年上半期の成長率は 6.89%を維持した。

コア技術力と高い研究開発投資を背景に、同社は真菌診断分野における競争優位を確立しており、上場を契機にさらなる市場拡大を目指す。

メトロニックのローカライズが本格始動

メトロニックは子会社の康迪を通じて傍雲医療と外科用縫合糸分野で提携し、中国におけるローカライズ戦略を一段と深化させる。

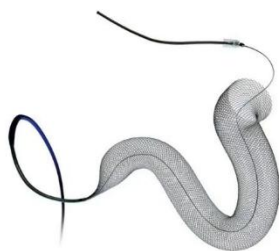
今回の協業は縫合糸市場に焦点を当てており、同市場の年間規模は 80 億元を超える。メトロニックやジョンソン・エンド・ジョンソンなど外資系ブランドが 75%以上のシェアを占めるなか、競争の再編が進むことが予想される。

メトロニック康迪の前身は常州市康迪医用吻合器有限公司であり、2019 年にメトロニックが全額出資で買収して以降、外科製品ラインの拡張に注力してきた。

一方の傍雲医療は、国産縫合糸の新興勢力として台頭しており、珠海稲田の買収を通じて吸収性および非吸収性を含むフルラインの縫合糸を供給できる国内有数の企業となった。両社の協業は、リソース補完と国内サプライチェーンの耐性強化を目的としている。また、24 省での集中購買がまもなく始動し、縫合糸が重点品目に位置づけられる中、最高申請価格の引き上げによって国産企業に新たな成長余地が生まれている。

メトロニックの人気製品が中国で新規上市

メトロニックは第 4 回全球デジタルトレード博覧会において、第 4 世代 Pipeline™ Vantage 血流導向密編ステント(左図参照)を初公開した。同製品は最近、中国での承認を取得しており、脳動脈瘤治療をより低侵襲の段階へと進化させる。Pipeline™ Vantage の最大の特徴は、ステントの編み線表面にホスホリルコリン系ポリマーを被覆



している点にある。この「見えないコーティング」により血栓形成リスクを大幅に低減し、より細径のカテーテルを用いて末梢の細小血管まで導入することが可能となった。治療の原理は血流方向を変化させることで動脈瘤を自然閉塞へ導くものであり、従来のコイルで「穴を埋める」治療法に比べ、より根本的な改善効果が期待される。Pipeline シリーズは世界で累計

25 万人を超える患者が使用しており、中国でもすでに 4 万例を超える治療実績を有する。

華大智造、中国初の医療機器 IP ライセンスアウトを実現

華大智造の全額出資子会社は、スイスの Swiss Rockets 社と技術ライセンス契約を締結した。契約は、CoolIMPS シーケンシング技術に関する特許・技術ノウハウ・商標を対象とし、大中華圏およびアジア太平洋地域以外での独占実施権を付与するものである。取引総額は 1 億 2000 万ドルを超え、うち 2000 万ドルが前払金、残額は販売ロイヤリティに基づく。これは中国の医療機器分野で初の国際技術ライセンスアウト（いわゆる「IP 出海」）事例として注目される。CoolIMPS は華大智造が開発した高スループット遺伝子シーケンシング技術であり、優れた信号強度と高精度を特長とする。Swiss Rockets は革新的なバイオテクノロジー企業であり、今回の提携により同技術のグローバル展開が加速する見通しだ。華大智造は国産遺伝子シーケンサーのリーディングカンパニーであり、世界での設置台数は 5300 台を超える。2024 年の中国国内市場シェアは 63.8%、有効特許件数は 1080 件に達している。今回の契約は、中国の医療機器企業による知的財産輸出の新たなモデルケースとして、技術輸出型産業への転換を象徴する動きといえる。

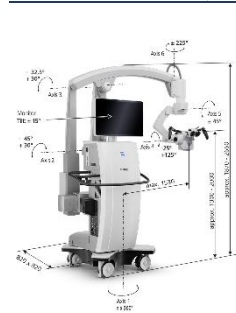
CoolIMPS 測序， 让碱基识别更清晰



さらに 8 件の医療機器がイノベーション・チャンネルに進入

国家薬品监督管理局医療機器技術審査評価センターは、2025 年 10 月 10 日に第 9 陣イノベティブ医療機器特別審査の審査結果を公示した。今回、計 8 製品が専門家審査を通過し、特別審査手続に入った。対象製品には単一光子放出および X 線コンピュータ断層撮影システム（SPECT/CT）、眼科用フェムト秒レーザー治療装置、集束超音波治療システム、構造的心疾患手術制御システム、縫合不要の生体羊膜、TREC（T 細胞受容体エクシジョン・サークル）および KREC（κ 鎖欠失再構成エクシジョン・サークル）遺伝子検出試薬キット、経頸動脈逆行フロー血栓保護デバイス、頸動脈二層高密度メッシュステントが含まれる。これらの製品は画像診断、眼科、超音波治療、心血管介入、再生医療、分子診断など多領域にわたり、中国の医療機器産業が高付加価値分野へと進化していることを示している。

カルツァイス、蘇州拠点でハイエンド顕微鏡の本地化生産を実現



ツァイスの蘇州 R&D・製造拠点は稼働 1 周年を迎え、売上が前年同期比で倍増し 7.6 億元に達した。これにより、同拠点は世界最大の顕微鏡出荷工場となった。同拠点は最近、レーザー共焦点顕微鏡や電界放出走査電子顕微鏡を含む 3 機種の高エンド顕微鏡をラインオフし、これら製品の本地化生産・納入を実現した初の国際メーカーとなった。さらに、ツァイス初の国産ハイエンド手術用顕微鏡「PENTERO 800S」（右図参照）が国家薬監局（NMPA）の承認を取得し、脳神経外科など高度外科領域での使用が可能と

なった。これらの成果は、ツアイスの中国事業における研究開発・製造一体化の深化と、現地イノベーション能力の拡大を示すものである。

中東資本が中国医療機器にベット、アブダビ投資庁が再鼎医薬を主導投資

中東の政府系ファンドが中国のヘルスケア分野への投資を加速させている。報道によれば、アブダビ投資庁(ADIA)傘下の企業が約 2.3 億ドル規模のファンドを設立し、再鼎医薬への特化投資を実施したという。中東からの対中投資額は 2024 年に 90 億ドルに達し、2025 年上半期には前年同期比 400%増と急拡大しており、医療テクノロジーが重点分野に位置づけられている。

直近の事例としては、カタール投資庁(QIA)が主導した康基医療の 112 億香港ドル規模の非公開化案件、サウジ・アラムコ・ベンチャーズによる核心医療への 1 億ドル超の D ラウンド主導などが挙げられる。再鼎医薬の腫瘍電場治療装置は国家薬品监督管理局(NMPA)の革新医療機器に認定され、膀胱がん治療への応用が進んでいる。

これらの動きは、中東資本がエネルギー依存からライフサイエンス分野へと投資軸を転換し、中国の先端医療技術をグローバル戦略の一部として取り込もうとする潮流を示している。

デジタル医療分野

推想の骨折 AI が NMPA 三類認証を取得

推想医療が自主開発した「骨折 X 線画像支援トリアージソフトウェア」(右下図参照)が、2025 年に国家薬品监督管理局(NMPA)の第三類医療機器登録証を正式に取得した。本製品は成人および小児の橈尺骨、手部、手関節など 9 部位における疑い骨折を自動検出し、トリアージ警告を提示することで医師の迅速な診断判断を支援する。整形外科領域における AI 活用の重要な前進を示すものといえる。製品は基層医療機関における DR(デジタル X 線)診断場面に適合しており、WHO の推奨を受けた推想医療の胸部肺疾患解析ソリューション「InferRead DR Chest」と補完関係を形成する。これにより、基層医療の「第一防線」としての早期診断・トリアージ機能を強化し、地域医療体制の質向上に貢献することが期待される。



GE ヘルスケア、AR 手術ナビゲーション新分野に投資

GE ヘルスケアは、医療テクノロジー企業 MediView のシリーズ A 資金調達ラウンドにおいて 2400 万ドルをリード投資し、拡張現実(AR)手術ナビゲーション分野への進出を加速させた。MediView は AR ナビゲーションおよび可視化ソリューションに特化しており、その XR90 プラットフォームは FDA 承認を受けた初の AR 医療機器である。低侵襲手術において三次元の「X 線透視」機能を提供し、医師が体内構造を直感的に把握できるよう支援する。2024 年 6 月には、GE ヘルスケアと MediView が共同開発した手術支援システム「OmnifyXR」が初稼働し、膝動脈塞栓術などの処置に応用された。これにより、ワークフローの効率化と医療チーム間の協働が向上した。

GE ヘルスケアは 2023 年から継続的に MediView へ出資しており、今回の投資を通じて商業化、臨床検証、そしてグローバル展開が一層加速する見込みである。

健康食品・サプリメント

『GB29922-2025 特別医療用途配合食品通則』『GB31662-2025 腫瘍全栄養配合食品』の 2 件の国家標準を公布

国家衛生健康委は 2025 年 9 月 25 日、食品安全国家標準 32 件を公布した。その中には『特別医療用途配合食品通則』(GB 29922-2025)および『腫瘍全栄養配合食品』(GB 31662-2025)が含まれる。新標準は特医食品の定義と分類を明確化し、「全栄養」「特定全栄養」「非全栄養」の三類に区分したうえで、医師の指導下で使用することを原則とし、治療効果の標榜を禁じている。また、改訂では製品カテゴリーの追加、栄養成分要件の調整、付録内容の細分化が行われ、疾病患者の栄養ニーズにより適合する内容となった。

2 つの部門が保健食品 GMP を共同公布

国家衛生健康委と国家市場監督管理総局は 2025 年、『食品安全国家標準 保健食品良好生産規範』(GB 17405—2025)を共同で公布した。本標準は『食品生産一般衛生規範』(GB 14881)の枠組みに基づき改訂され、1998 年版の旧規範を置き換えることを目的としている。保健食品の生産品質および安全管理水準を引き上げる方針を明確に示した。

新規範では、立地選定、工場環境、建屋・作業室、設備機器、原料・補助原料、製造工程管理、バリデーションおよび検査など、各段階の管理要件を全面的に見直した。

また、食品安全マネジメント、製品リコール、トレーサビリティの 3 項目を新たに追加し、保健食品産業の標準化とリスク管理能力の向上を図っている。

ダノンが無錫工場を増設、世界最大級の経腸栄養医療機器拠点を構築

ダノングループ傘下のニュートリシア・ファーマ無錫工場における増設プロジェクトが上棟した。総投資額は 4 億元、追加用地は 43 ムーであり、完成後は経腸栄養懸濁液の年間生産能力が 6000 万本増加する見込みである。同工場は中国で初めて欧米市場向け経腸栄養製品を輸出する拠点であり、世界最大級の経腸栄養医療機器生産基地の一つでもある。ダノンのメディカルニュートリション事業は、経腸栄養投与システムおよび特別医療用途配合食品(特医食品)をカバーし、高齢化の進展に伴う慢性疾患マネジメントへの対応を強化している。



養老産業(シルバー産業や介護)

「在宅安全染髪」で 500 万人のシルバー層を掴む

染博士(製品は右下の画像をご参照)の創業者・鄭洪森氏へのインタビューを通じて、シルバー層向け染髪市場の機会と戦略を明らかにしている。染博士ブランドは設立 4 年、45~65 歳の中高年層に焦点を当て、染髪剤カテゴリーで売上トップ 10 に入り、ネット上のフォロワーは 500 万人を超える。鄭洪森氏は 2019 年の創業時の洞察として、シルバー層にとって染髪は「白髪を隠す」必需行為であり、若者のような感情的価値



追求ではないと述べる。しかし既存製品には安全性や利便性の欠如という痛点があった。染博士は自社開発チームを設立し数百万円を投じて低刺激性染膏、頭皮保護クリーム、褪色抑制シャンプーなどを開発、安全性に不安を持つユーザーの 7 割の悩みを解消した。

国家医療保障局が『国家長期介護保険サービス項目目録(試行)』を公表

国家医療保障局は『国家長期介護保険サービス項目目録(試行)』を発表し、長期介護保険の支払い範囲を「生活支援」と「医療ケア」の二類に整理・規範化した。目録は各地域に対し 2025 年末までの実施を求め、サービスコードと名称の統一、ならびに動的調整の仕組みの構築を規定している。サービス項目は日常介護および基礎医療ケアを包含し、失能者の保障水準向上とサービス提供の均一化を目指す。

新規導入地域には目録の厳格な順守が求められ、既存の試行都市には 3 年間の移行期間が設けられる。本制度は、多層的社会保障体系の整備を進める重要な一歩であり、長期介護産業の発展を後押しする政策的転換点となることが期待される。

2025 年老年用品製品プロモーション目録、179 製品を公示

工業・情報化部消費品工業司は『2025 年優質老年用品「惠老助企」活動に関する通知』に基づき、企業申請、地方および業界団体の推薦、専門家審査などの手続きを経て、『2025 年老年用品製品プロモーション目録』を策定した。同目録は 2025 年 10 月 9 日から 16 日まで公示され、計 179 製品がリスト入りした。目録の策定は、老年用品産業の発展を促進し、優良製品の普及を通じて高齢者の多様なニーズに応え、生活の質を向上させることを目的としている。掲載製品は補助器具、健康モニタリング機器、リハビリ機材など多岐にわたり、いわゆる「銀髪経済」に対する政府の重視と、老齡社会への産業的対応を体現している。

以上

日本語校閲: 志波 恭行

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。